

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）	事業番号	D-17-6
交付団体	東松島市	事業実施主体（直接/間接）	東松島市（直接）		
総交付対象事業費	2,038,108（千円）	全体事業費	2,214,700（千円）		
事業概要					
<p>大曲浜地区は、移転促進区域（51.2ha）において、移転元地の買い取りを進めている地区である。</p> <p>本市の復興整備計画では、本地区は従前の住居系用地から産業系用地へ土地利用転換を図る地区に位置付けられている。そのため、土地区画整理事業の手法を用いて、土地の造成、画地の再編を行い、良好な産業用地や公共施設用地等を創出するものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><これまでの配分内容></p> <ul style="list-style-type: none">・全体事業費 2,214,700 千円（第 19 回までに交付済み） <p><事業の進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none">・全体工程は別紙のとおり。・実施設計完了。9 月に造成工事（平成 30 年度分）の契約締結及び現地着手予定。 <p><今回の要望内容></p> <ul style="list-style-type: none">・今回の申請では、平成 30 年度施工範囲の一部において完成が平成 31 年度まで延期されるため事業期間の変更を行うもの <p>変更前 平成 26 年度 ～ 平成 30 年度 変更後 平成 26 年度 ～ 平成 31 年度</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 10 月 11 日 第 19 回申請により流用） 工事費として、D-15-1 東松島市津波復興拠点事業（東矢本駅北地区）より 166,565 千円（国費：H26 当初（繰越）124,924 千円）、D-20-3 都市防災推進事業（復興まちづくり土地利用計画策定）より 10,027 千円（国費：H23 補正（繰越）7,520 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 2,038,108 千円（国費：1,528,580 千円）から 2,214,700 千円（国費：1,661,024 千円）に増額。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大曲浜地区は本市沿岸部に位置し、航空自衛隊松島基地と石巻工業港に隣接する従前からの市街地であるが、東日本大震災（津波）により、人的にも建造物にも著しい被害を受けた地区である（全壊 1,123 棟、大規模半壊 5 棟）。</p> <p>本地区では、地区全域を移転促進区域に指定し移転元地の買い取りを進めているが、一方で、現地で被災した企業から早期の再建への支援要請もあり、平成 26 年度より先行整備として土地の造成（約 5.3ha）を行っているところである。</p> <p>今後、産業用地として土地利用を進めるにあたり、地区内に虫食的に未買収地が点在するため、一団の敷地の確保が困難なことから、土地区画整理事業の手法を用いて土地の集約・整序化を図るとともに、産業用地や公共施設用地等の創出と整備を行うものである。</p> <p>平成 26 年 7 月より企業公募を行ったところ、一定の土地利用が見込まれており、復旧にとどまらず、新しい復興のまちづくりを目指す本市にとって、本事業の実施に併せて企業を誘致し、雇用創出により復興への足掛かりとするものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
幹事業との関連性	

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	道路事業 (大曲浜地区)	事業番号	D-2-3
交付団体	東松島市		事業実施主体 (直接/間接)	東松島市 (直接)	
総交付対象事業費	308,883 (千円)		全体事業費	932,000 (千円)	
事業概要					
<p>大曲浜地区は、移転促進区域 (51.2ha) において、移転元地の買い取りを進めている地区である。</p> <p>本地区では土地区画整理事業の手法を用いて、良好な産業用地や公共施設用地等の創出を計画しているところであるが、地区内交通を円滑に処理するために地区の骨格となる幅員 18m の幹線道路を整備するものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><全体事業費></p> <ul style="list-style-type: none">全体事業費 932,000 千円 (第 19 回までに交付済み) <p><事業の進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none">全体工程は別紙のとおり。実施設計完了。9 月に造成工事 (平成 30 年度分) の契約締結及び現地着手予定。 <p><今回の要望内容></p> <ul style="list-style-type: none">今回の申請では、平成 30 年度施工範囲の一部において完成が平成 31 年度まで延期されるため事業期間の変更を行うもの <p>変更前 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度 変更後 平成 27 年度 ~ 平成 31 年度</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 13 日)</p> <p>H28 年度事業費として、D-21-1 下水道事業 (汚水) より 513,905 千円 (国費 411,124 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 241,075 千円 (国費 192,860 千円) から 754,980 千円 (国費 603,984 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日 第 19 回申請により流用)</p> <p>工事費として、D-15-1 東松島市津波復興拠点事業 (東矢本駅北地区) より 94,309 千円 (国費 : H26 当初 (繰越) 75,447 千円)、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (東矢本駅北、矢本西、野蒜北部丘陵、宮戸、牛網地区) より 14,903 千円 (国費 : H23 補正 (繰越) 11,922 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 822,788 千円 (国費 : 658,230 千円) から 932,000 千円 (国費 : 745,599 千円) に増額。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大曲浜地区は本市沿岸部に位置し、航空自衛隊松島基地と石巻工業港に隣接する従前からの市街地であるが、東日本大震災 (津波) により、人的にも建造物にも著しい被害を受けた地区である (全壊 1,123 棟、大規模半壊 5 棟)。</p> <p>本地区では、地区全域を移転促進区域に指定し移転元地の買い取りを進めているが、一方で、現地で被災した企業から早期の再建への支援要請もあり、平成 26 年度より先行整備として土地の造成 (約 5.3ha) を行っているところである。</p> <p>今後、土地区画整理事業により産業用地として土地利用を進めるにあたり、地区内交通を円滑に処理するために地区の骨格となる幅員 18m の幹線道路を整備するものである。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	大曲浜地区雨水排水対策事業	事業番号	◆D-17-6-1
交付団体	東松島市	事業実施主体 (直接/間接)	東松島市 (直接)		
総交付対象事業費	1,352,254 (千円)	全体事業費	2,113,074 (千円)		
事業概要					
<p>大曲浜地区は、移転促進区域 (51.2ha) において、移転元地の買い取りを進めている地区である。</p> <p>本地区では土地地区画整理事業の手法を用いて、良好な産業用地や公共施設用地等の創出を計画しているところであるが、地区内の内水排除が困難な状況であるため、その対策として必要最低限度の高さまでの嵩上げを、地区内を一体として行うものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><全体事業費></p> <ul style="list-style-type: none">全体事業費は 2,113,074 千円 (第 22 回変更)[内訳] 排水対策費 : 2,113,074 千円第 17 回までに配分済み。 <p><事業の進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none">全体工程は別紙のとおり。実施設計完了。9 月に造成工事 (平成 30 年度分) の契約を終え、9 月から現地着手。 <p><今回の要望内容></p> <ul style="list-style-type: none">今回の申請では、平成 30 年度施工範囲の一部において完成が平成 31 年度まで延期されるため事業期間の変更を行うもの変更前 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度変更後 平成 27 年度 ~ 平成 31 年度 <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 13 日)</p> <p>H28 年度事業費として、D-21-1 下水道事業 (污水) より 668,799 千円 (国費 : 535,039 千円)、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (赤井地区) より 46,780 千円 (国費 : 37,424 千円)、◆D-20-2-2 都市防災推進事業 (復興まちづくり支援施設整備事業) より 18,975 千円 (国費 : 15,180 千円)、D-4-6 災害公営住宅整備事業 (小松谷地地区) より 26,266 千円 (国費 : 21,013 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,298,620 千円 (国費 : 1,038,896 千円) から 2,059,440 千円 (国費 : 1,647,552 千円) に増額。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大曲浜地区は本市沿岸部に位置し、航空自衛隊松島基地と石巻工業港に隣接する従前からの市街地であるが、東日本大震災 (津波) により、人的にも建造部にも著しい被害を受けた地区である (全壊 1,123 棟、大規模半壊 5 棟)。</p> <p>また、本地区では震災により地盤が沈下し、地区内の平均地盤高 (TP+0.6m) が平均満潮位 (TP+0.83m) より低くなっているうえ、地区外周囲の公共施設 (河川、港湾、林野) が嵩上げされるため、地区内が排水不能な状況となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-6
事業名	被災市街地復興土地区画整理事業（大曲浜地区）
交付団体	東松島市
基幹事業との関連性	
基幹事業と併せて盛土を行うことにより、土地区画整理事業地区全体の内水排除対策を行うもの。	

(様式 1-3)

東松島市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	125	事業名	下水道事業(汚水) 鳴瀬桜華小学校	事業番号	D-21-10
交付団体	東松島市	事業実施主体(直接/間接)	東松島市(直接)		
総交付対象事業費	0(千円)	全体事業費	20,544(千円)		40,400(千円)
事業概要					
<p>公共下水道事業(汚水)</p> <p>東日本大震災の津波により全壊となった浜市小学校(現在は小野小学校と統合し鳴瀬桜華小学校)の災害復旧のため移設新築が行われることから、鳴瀬桜華小学校への下水道(汚水)接続のため管渠整備工事を行うもの。小学校移設先は、下水道計画既認可地区である小野地区に近接しており、下水道(汚水)の接続が可能な地域であることから、合併処理浄化槽による処理と比較検討した結果、下水道整備を行う計画とした。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年10月11日 第19回申請により流用) 測量設計費として、D-15-1 東松島市津波復興拠点事業(東矢本駅北地区)より10,400千円(国費:H26当初(繰越)7,800千円)を流用。これにより、交付対象事業費は0千円(国費:0千円)から10,400千円(国費:7,800千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成30年10月10日 第22回申請により流用) 下水道施設工事費として、◆D-20-1-1 都市防災推進事業(防災備蓄用品購入)より10,144千円(国費:H24当初(繰越)7,608千円)を流用。これにより、交付対象事業費は10,400千円(国費:7,800千円)から20,544千円(国費:15,408千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成30年度> 測量設計 A=1.6ha(管渠設計)					
<平成31年度> 下水道施設工事 L=265m					
東日本大震災の被害との関係					
<p>旧浜市小学校は、2.8mの津波により校舎1階の天井まで浸水し壊滅的な被害を受け全壊、そのほか体育館、プール、付属建物も同じく全壊しました。隣接区域の旧小野小学校の校舎間借りを経て、平成25年4月に同校と統合し、鳴瀬桜華小学校となっています。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
平成23年度発生公立学校施設災害復旧事業 浜市小学校災害復旧工事					
<p>東日本大震災により被災した校舎及び屋内運動場等の移転新築を災害復旧事業で行う予定であり、今後、災害査定を受け事業を実施します。なお、災害復旧方法については、文部科学省と協議を行い、平成24年3月13日付けで「公立学校施設災害復旧費負担法第5条に規定する原形に復旧することが著しく不相当である場合と判断される」の回答を受けています。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	